

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は、第18期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー



0120-00-8051(無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時



<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「サイトマップ」より「運用報告書一覧」を選択⇒当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第18期(決算日 2015年11月30日)
作成対象期間(2014年12月2日～2015年11月30日)

第18期末 (決算日 2015年11月30日)	
基準価額	19,964円
純資産総額	360,086百万円
第18期 (2014年12月2日～2015年11月30日)	
騰落率	11.5%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

基準価額をご確認
いただけます。

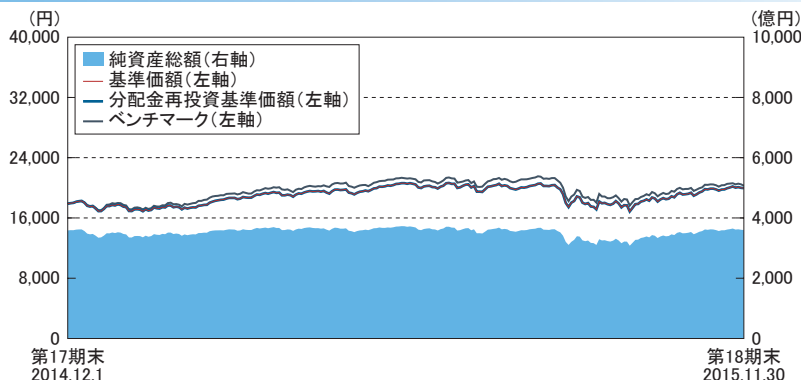
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第18期首: 17,899円

第18期末: 19,964円(既払分配金0円)

騰落率: 11.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2014年12月1日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当金込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+11.54%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期は、景気や業績の改善見通し、企業統治改革の推進、円安・ドル高の進行、良好な需給環境などが押し上げ要因となって、8月前半まで株価は堅調に推移しました。しかしその後は、中国人民銀行(中央銀行)による人民元の対ドル相場切下げを契機に、世界的な株価連鎖安となり日本株も調整しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

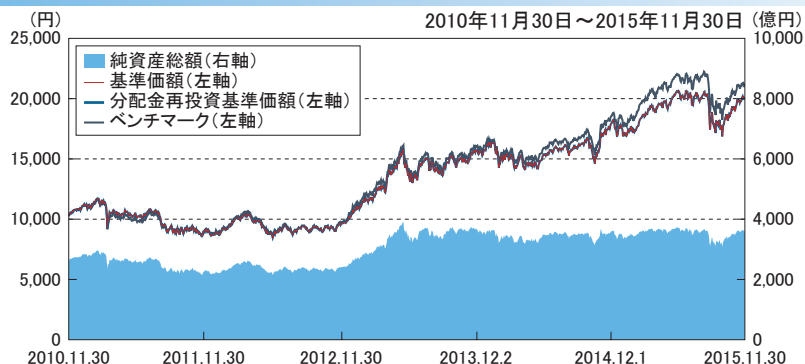
項目	第18期		項目の概要
	2014年12月2日～2015年11月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	313円	1.648%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は18,968円です。
(投信会社)	(149)	(0.786)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(143)	(0.754)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(20)	(0.108)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.123	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(23)	(0.123)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.004)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	337	1.776	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2010年11月30日 期首	2011年11月30日 決算日	2012年11月30日 決算日	2013年12月2日 決算日	2014年12月1日 決算日	2015年11月30日 決算日
基準価額 (円)	10,270	8,893	9,644	15,705	17,899	19,964
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△13.4	8.4	62.8	14.0	11.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△13.4	9.9	64.2	15.2	13.3
純資産総額 (百万円)	262,085	224,037	241,418	366,141	358,657	360,086

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2010年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当金込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の日本株は、ギリシャ政局混乱の可能性や、原油市況の暴落による産油国経済の悪化懸念などから、乱高下する欧米株と連動する形で始まりましたが、1月半ば以降、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策導入が近いとの観測が強まること、上昇基調に転じました。ECBの量的金融緩和策決定後は、ギリシャ新政権によるユーロ離脱はないとの見方や原油価格安定の兆しを背景に市場の安心感が強まり、2月中旬に日経平均株価は2007年7月の高値を更新しました。更に、景気や業績の改善見通し、企業による株主還元強化やベースアップの動き、良好な需給環境などが押し上げ要因となり、4月下旬には日経平均株価が終値で20,000円の大台に到達、その後も日本株は上値追いを続けました。6月末近くになってギリシャへの支援協議が一旦決裂、ユーロ離脱などのリスクが高まると同時に中国にて株価下落が加速したことから、7月初めには日本株も乱高下する場面がありましたが、外部環境の落ち着きと共に間もなく回復しました。8月前半には、好調な決算発表を背景にTOPIXが年初来高値を更新しましたが、中国人民銀行が人民元の対ドル相場切り下げを実施すると、中国の経済情勢はかなり厳しいとの見方が広がりました。その後、商品市況の下落が一段と進んだことで中国景気の失速懸念が急速に高まり、世界の株式市場は連鎖的な急落に見舞われました。日本株も連日の下落となり、日経平均株価は20,000円の台から一気に17,000円台まで水準を変えました。中国人民銀行が追加利下げに踏み切ったことで、世界的な株安に一旦は歯止めが掛かりましたが、先行きへの警戒感は根強く、日本株は落ち着きどころを探りつつ安値圏にて上下動を繰り返しました。9月半ばに、米連邦公開市場委員会(FOMC)が世界経済を巡る懸念などを理由に金利引き上げを見送ったことは、株式市場の先行き不透明感を強め、日本株は9月末近くに1月の年初来安値に迫る水準まで一段安を強いられました。しかしその後、中国政府が相次いで景気対策を発表し、経済指標にも改善が見られると、中国経済の先行きに対する過度な懸念が和らぎ、日本株にも買い戻しが入りました。10月下旬には、ECBのドラギ総裁が追加緩和を示唆したのに続き、中国人民銀行が追加利下げを実施するなど、一連の金融緩和が好感されたほか、11月初めの日本郵政グループ3社による新規上場が順調な滑り出しとなり、投資家心理も改善する中、日本株は続伸しました。市場予想を大幅に上回る改善を示した米雇用統計を受けて、米国の年内利上げ見通しが一気に強まり、円安・ドル高が進行したことも株価上昇を支え、日経平均株価は20,000円の台近くまで値を戻して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、機械、輸送用機器、情報・通信業、化学の割合が高くなっています。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に小売業、機械、化学、減った業種は、主に電気機器、輸送用機器、不動産業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

第17期末(2014年12月1日)

	業種	比率
1	電気機器	22.8%
2	輸送用機器	11.6
3	機械	10.5
4	情報・通信業	5.2
5	銀行業	4.4
6	サービス業	4.4
7	不動産業	4.3
8	卸売業	4.2
9	化学	4.2
10	繊維製品	2.8

第18期末(2015年11月30日)

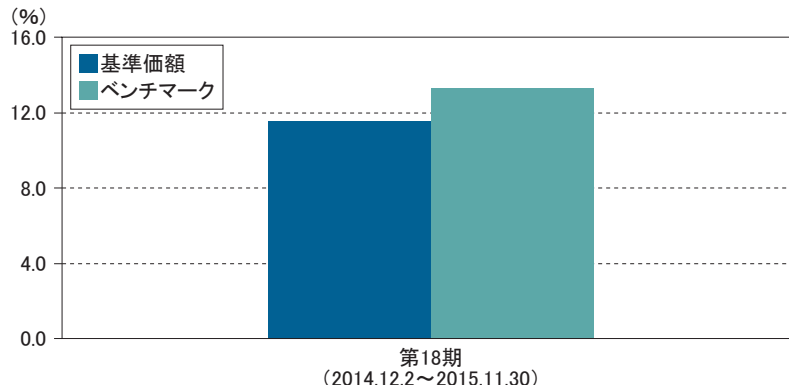
	業種	比率
1	電気機器	17.7%
2	機械	12.6
3	輸送用機器	7.7
4	情報・通信業	5.8
5	化学	5.7
6	卸売業	5.4
7	小売業	5.2
8	サービス業	4.5
9	その他金融業	4.1
10	銀行業	4.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当金込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+13.27%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、ミスミグループ本社、塩野義製薬、良品計画の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに寄与しました。ミスミグループ本社は、2014年度決算が順調な内容となったほか、月次売上も総じて高い伸びを続けるなど好調な業況が評価され、株価は堅調に推移しました。塩野義製薬は、抗HIV薬などにおけるグローバル販売の拡大を牽引役とした好調な業績が評価されました。良品計画は、中国などアジアを中心とする海外事業の拡大が好感され、株価が上昇しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した金属製品の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが軟調に推移した鉄鋼の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、日立製作所、セイコーエプソン、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに寄与しました。日立製作所は、海外景気の先行き不透明感が強まる中、設備投資需要の先送りを背景に、株価が調整しました。セイコーエプソンは、価格競争の激化などを受けて、2014年度第3四半期決算が市場予想を下回り、失望売りに押されました。ソフトバンクグループは、米子会社スプリントの業績低迷が長期化すると懸念から、株価が下落しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に軟調に推移した電気機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが好調に推移した医薬品、陸運業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに寄与しました。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2014年12月2日～2015年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,905

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

3. お知らせ

該当事項はありません。

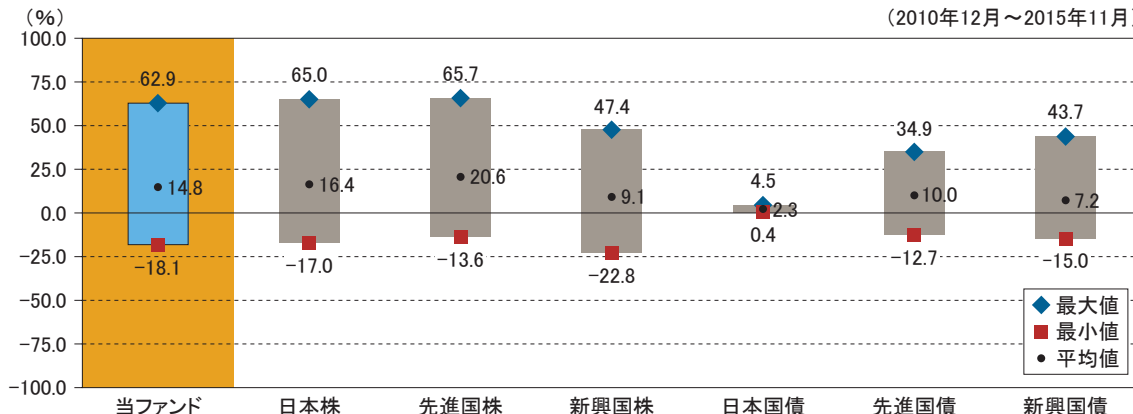
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年12月～2015年11月)



(注1) 2010年12月～2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当金込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

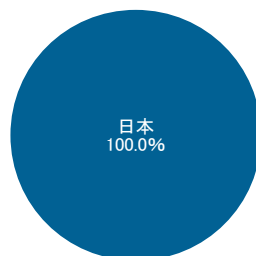
(2015年11月30日現在)

ファンド名	組入比率
	第18期末
フィデリティ・日本成長株・マザー・ファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

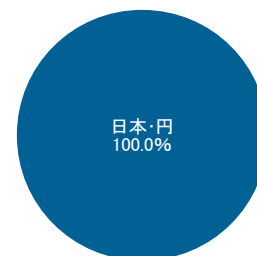
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国を表示しています。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	第18期末
	2015年11月30日
純資産総額	360,086,850,313円
受益権総口数	180,366,566,582口
1万口当たり基準価額	19,964円

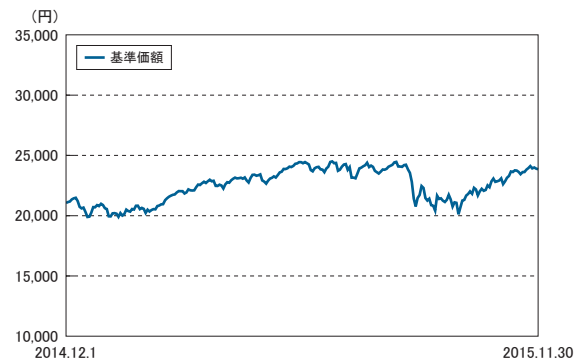
(注) 当期中における追加設定元本額は48,417,075,670円、同解約元本額は68,424,666,476円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本成長株・マザー・ファンド

(別途記載がない限り2015年11月30日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

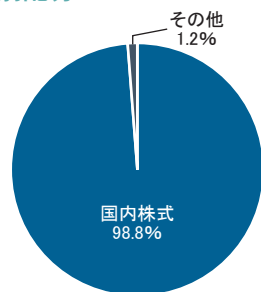
	銘柄名	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.9%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.5
3	リンナイ	金属製品	3.1
4	マキタ	機械	3.0
5	オリックス	その他金融業	2.4
6	東レ	繊維製品	2.3
7	横河電機	電気機器	2.2
8	ソニー	電気機器	2.1
9	三浦工業	機械	2.1
10	マツダ	輸送用機器	1.9
組入銘柄数		287銘柄	

1万口当たりの費用明細

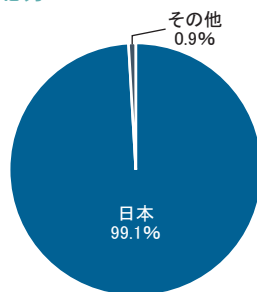
(2014年12月2日～2015年11月30日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	28円 (28) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	28

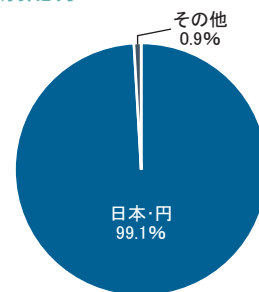
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・TOPIX(配当金込)とは、東証発表値を指します。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。